



平成30年8月28日

平成30年度
公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

公立学校施設の耐震化については、平成27年度でおおむね完了したところですが、文部科学省では、このたび、その後の取組状況についてフォローアップ調査（平成30年4月1日現在）を行い、調査結果を取りまとめましたので、公表いたします。

1. フォローアップ調査の概要

(1) 調査時点

平成30年4月1日現在

(2) 調査対象

公立学校施設の全設置者（福島県双葉町及び大熊町を除く）

(3) 調査項目

公立の幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の建物^{※1}に係る以下の項目

- ・構造体の耐震化状況（非木造／木造）
- ・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策状況
- ・屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材^{※2}の耐震点検・耐震対策状況

※1：本調査では、校舎や屋内運動場などの「建物」を対象としており、学校施設におけるブロック塀等については別途調査を実施しています。

※2：柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材、窓ガラス、内装材、外装材など、構造体と区別された部材のことをいいます。

(4) 調査目的

公立学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時は地域住民の避難所となるなど重要な役割を担っており、建物の構造体の耐震化や非構造部材の耐震対策については、平成27年度でおおむね完了したところですが、一部の学校設置者においては、対策が完了していなかったため、その後の取組状況についてフォローアップを行いました。

2. フォローアップ調査結果の概要

(1) 構造体の耐震化（非木造）

	残棟数			耐震化率		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
小中学校	2,228 棟	1,399 棟	978 棟	98.1%	98.8%	99.2%
幼稚園	405 棟	314 棟	236 棟	91.0%	92.9%	94.6%
高等学校	1,054 棟	619 棟	521 棟	96.4%	97.9%	98.2%
特別支援学校	50 棟	35 棟	35 棟	99.1%	99.4%	99.4%
合計	3,737 棟	2,367 棟	1,770 棟	97.6%	98.5%	98.9%

(以下、小中学校について)

- ・耐震化が未実施の建物は、前年度から421棟減少し、978棟（耐震化率は99.2%）となりました。
- ・29年度中に59設置者が新たに耐震化を完了し、耐震化が未完了の設置者は残り172設置者となりました。

(2) 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

	残棟数			対策実施率		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
小中学校	1,654 棟	940 棟	591 棟	95.0%	97.1%	98.2%
幼稚園	16 棟	10 棟	6 棟	88.3%	90.1%	94.7%
高等学校	856 棟	676 棟	565 棟	89.8%	91.8%	93.2%
特別支援学校	49 棟	20 棟	17 棟	95.7%	98.3%	98.5%
合計	2,575 棟	1,646 棟	1,179 棟	93.9%	96.1%	97.2%

(以下、小中学校について)

- ・吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から349棟減少し、591棟（対策実施率は98.2%）となりました。
- ・29年度中に101設置者が新たに吊り天井等の落下防止対策を完了し、対策が未完了の設置者は残り214設置者となりました。

(3) 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

	耐震点検実施率※1	耐震対策実施率※2
小中学校	84.2%	39.6%
幼稚園	78.5%	39.8%
高等学校	91.5%	36.9%
特別支援学校	89.0%	39.2%
合計	84.4%	39.4%

※1：全学校数に占める、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数の割合

※2：全学校数に占める、耐震点検を実施した校数のうち学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要または耐震対策が完了した学校数の割合

3. 今後の対応

- ・本調査結果の通知文において、構造体の耐震化及び屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策が未実施の設置者に対して、一刻も早い対策の完了を要請。
- ・老朽化した建物においてはガラスの破損や内外装材の落下など非構造部材の被害が拡大する可能性が高いため、安全対策の観点から、非構造部材の落下防止を含めた老朽化対策を推進。
- ・設置者の取組状況について、継続的にフォローアップを実施。

<担当>

【小中学校・高等学校・特別支援学校関係】

大臣官房文教施設企画部施設助成課

課長補佐 益居 綾 (内線 2461)

指導係長 辻本 裕高 (内線 2463)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-2463 (直通)

【幼稚園関係】

初等中等教育局幼児教育課

専門官 松下 大海 (内線 2716)

振興係長 松村 和彦 (内線 3138)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-2374 (直通)

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

(平成30年4月1日現在)

フォローアップ調査結果のポイント（小中学校）

- 耐震化が未実施の建物は、前年度から421棟減少し、978棟（耐震化率は99.2%）となった。
- 29年度中に59設置者が新たに耐震化を完了し、耐震化が未完了の設置者は残り172設置者となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から349棟減少し、591棟（対策実施率は98.2%）となった。
- 29年度中に101設置者が新たに吊り天井等の落下防止対策を完了し、対策が未完了の設置者は残り214設置者となった。
- 吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検実施率は84.2%であり、耐震対策実施率は39.6%であった。

I. 構造体の耐震化

- 耐震性がない建物（小中学校）：978棟（前年度 1,399棟）

【耐震性がない（耐震診断未実施含む）978棟の内訳】	
→ Is値0.3以上の棟数：	<u>496棟</u> （前年度 744棟）
→ Is値0.3未満の棟数：	<u>194棟</u> （同 257棟）
→ 第2次診断等が未実施の棟数：	<u>288棟</u> （同 398棟）

- 耐震化が未完了の設置者（小中学校）：172設置者（前年度 228設置者）

- 耐震化率（小中学校）：99.2%（114,871棟/115,849棟）（前年度 98.8%）

※ 以上は非木造建物の数値。

- 木造の耐震性がない建物（小中学校）：43棟（前年度 57棟）（耐震化率 95.8%）

●耐震性がない建物の残棟数が多い都道府県（小中学校）

① 北海道	205棟	(前年度282棟	来年度見込み175棟)	⑥ 富山県	56棟	(同69棟	同41棟)
② 沖縄県	138棟	(同159棟	同91棟)	⑦ 山口県	52棟	(同57棟	同43棟)
③ 福島県	87棟	(同120棟	同70棟)	⑧ 茨城県	32棟	(同64棟	同25棟)
④ 広島県	73棟	(同109棟	同49棟)	⑨ 島根県	26棟	(同35棟	同23棟)
⑤ 愛媛県	67棟	(同74棟	同53棟)	⑩ 長崎県	26棟	(同37棟	同18棟)

●耐震性がない建物の残棟数が多い市町村（小中学校）

① 富山市	52棟	(前年度60棟	来年度見込み40棟)	⑥ 旭川市	35棟	(同36棟	同31棟)
② 福島市	47棟	(同52棟	同35棟)	⑦ 下関市	23棟 ^{※1}	(同22棟	同23棟)
③ 福山市	45棟	(同69棟	同29棟)	⑧ 札幌市	22棟	(同27棟	同19棟)
③ 那覇市	45棟	(同50棟	同22棟)	⑨ 長崎市	18棟	(同22棟	同12棟)
⑤ 西条市	36棟	(同39棟	同35棟)	⑩ 伊達市 ^{※2}	16棟	(同19棟	同16棟)
				⑩ 金沢市	16棟	(同23棟	同16棟)

※1 耐震性がない社会体育施設を学校施設に変更したため前回調査より1棟増加した。

※2 福島県

●耐震化率が下位の都道府県（小中学校）

① 沖縄県	91.4%	(前年度90.0%)	⑥ 広島県	96.8%	(同95.2%)
② 富山県	95.3%	(同94.3%)	⑥ 山口県	96.8%	(同96.5%)
② 愛媛県	95.3%	(同94.9%)	⑧ 島根県	97.1%	(同96.1%)
④ 北海道	95.8%	(同94.4%)	⑨ 高知県	98.5%	(同97.8%)
④ 福島県	95.8%	(同94.1%)	⑩ 石川県	98.8%	(同97.9%)

●耐震化率が下位の市町村（小中学校）

① 今金町	55.6%	(前年度55.6% [※])	⑧ 湯梨浜町	72.0%	(同72.0%)
② 猪苗代町	63.2%	(同63.2%)	⑨ 羽幌町	73.3%	(同60.0%)
③ 加茂市	66.7%	(同66.7%)	⑩ 久米島町	74.3%	(同74.3%)
④ 名寄市	68.8%	(同68.8%)			
⑤ 長万部町	71.4%	(同71.4%)			
⑤ 西条市	71.4%	(同70.7%)			
⑤ 国頭村	71.4%	(同68.8%)			

※前年度調査では計上ミスにより62.5%となっていたが実際には55.6%であった。

II. 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

●対策が未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等（小中学校）：

591棟（前年度 940棟）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ6メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有する建物。

※吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したものを対策実施済とする。

●対策が未完了の設置者（小中学校）：**214設置者**（前年度 292設置者）

●対策実施率（小中学校）：**98.2%**（31,914棟/32,505棟）（前年度 97.1%）

●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い都道府県（小中学校）

① 千葉県	56棟（前年度66棟）	⑦ 和歌山県	27棟（同 35棟）
② 愛知県	54棟（同 67棟）	⑧ 群馬県	24棟（同 43棟）
③ 山口県	38棟（同 58棟）	⑨ 山形県	23棟（同 33棟）
④ 岩手県	31棟（同 35棟）	⑩ 北海道	20棟（同 34棟）
⑤ 埼玉県	28棟（同 30棟）	⑩ 茨城県	20棟（同 41棟）
⑤ 東京都	28棟（同 74棟）		

●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い市町村（小中学校）

① 市原市	22棟（前年度22棟）	⑥ 盛岡市	10棟（同 12棟）
② 岩国市	19棟（同 23棟）	⑥ 愛西市	10棟（同 11棟）
③ 田辺市	17棟（同 22棟）	⑥ 山口市	10棟（同 19棟）
④ 前橋市	12棟（同 16棟）	⑨ 大船渡市	9棟（同 9棟）
④ 加須市	12棟（同 12棟 [※] ）	⑩（8棟）	は設置者複数のため省略

※前年度調査では計上ミスにより4棟となっていたが実際には12棟であった。

●対策実施率の低い都道府県（小中学校）

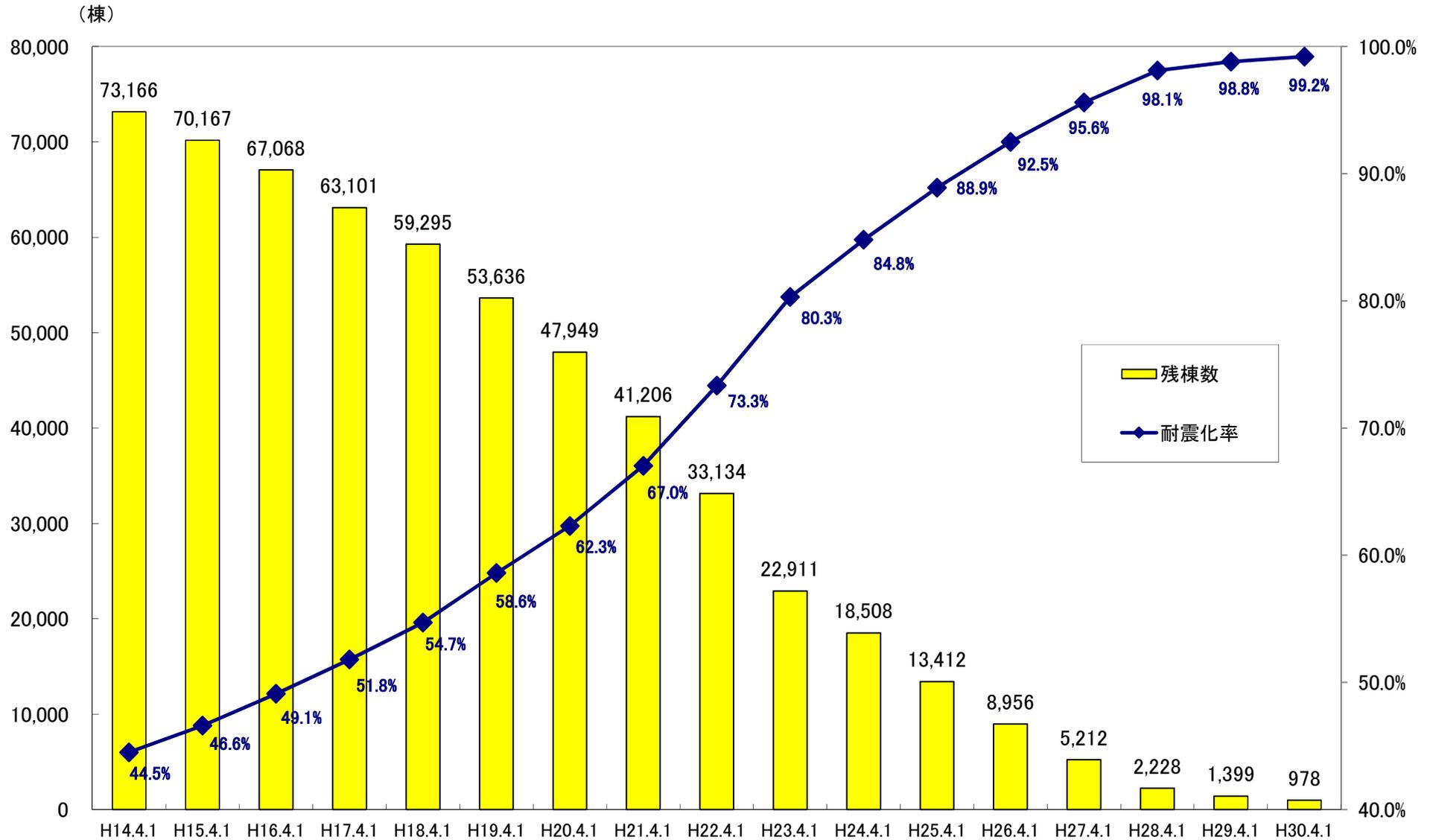
① 山口県	91.8%（前年度87.5%）	⑥ 佐賀県	95.8%（同 92.9%）
② 和歌山県	92.1%（同 89.0%）	⑦ 千葉県	95.9%（同 95.2%）
③ 山形県	94.2%（同 91.7%）	⑧ 青森県	96.2%（同 94.2%）
④ 岩手県	94.3%（同 93.6%）	⑨ 沖縄県	96.4%（同 96.2%）
⑤ 群馬県	95.5%（同 92.1%）	⑩ 島根県	96.5%（同 93.4%）

Ⅲ. 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

- 耐震点検実施率（小中学校）：84.2%（24,190校/28,717校）
- 耐震対策実施率（小中学校）：39.6%（11,381校/28,717校）

※平成28年度までは「人に重大な被害を与える恐れがある」と学校設置者が判断する箇所を調査対象としてきたが、本調査から「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版 文部科学省）」に基づいて調査の対象項目の明確化を図った。平成29年度は、このことを各設置者あてに周知し、必要な点検・対策を促すこととしたため調査は未実施。

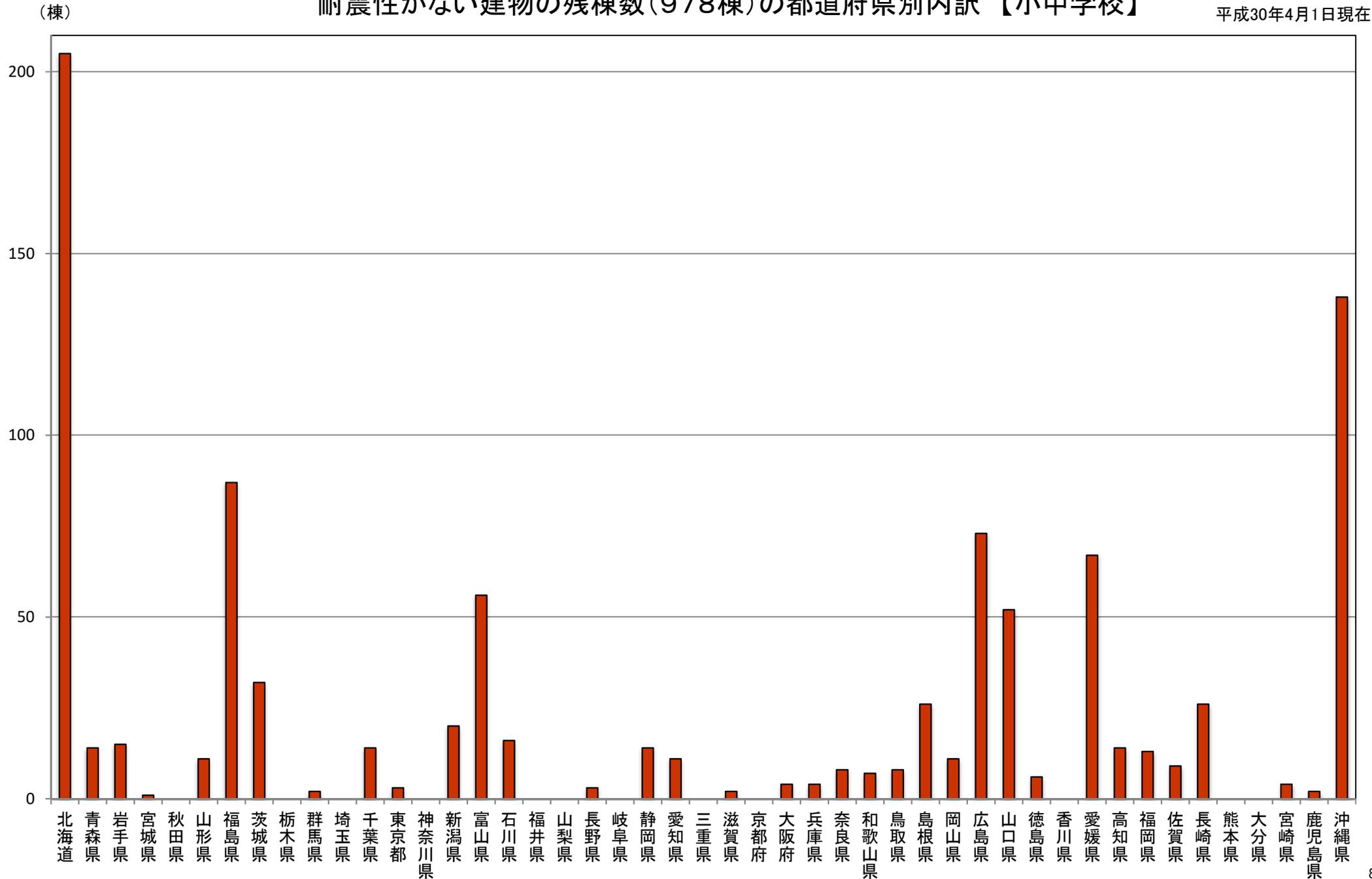
耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移(小中学校)



※ 耐震化率:全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。
 ※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。
 ※ H24.4.1～H30.4.1については福島県の一部を除く。

耐震性がない建物の残棟数(978棟)の都道府県別内訳【小中学校】

平成30年4月1日現在



耐震化率別の設置者数分布(小中学校)

平成30年4月1日現在

耐震化率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,612 (1553)	90.4% (87.2%)
90%～100%未満	114 (146)	6.4% (8.2%)
80%～90%未満	34 (49)	1.9% (2.8%)
70%～80%未満	20 (20)	1.1% (1.1%)
60%～70%未満	3 (10)	0.2% (0.6%)
60%未満	1 (3)	0.1% (0.2%)
合計	1,784 (1781)	100.0% (100.0%)

全国の公立小中学校の耐震化の状況(平成30年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震化率		耐震化率順位	
		耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位		
北海道	4,930棟	205棟	47	95.8%	43
青森県	1,587棟	14棟	31	99.1%	31
岩手県	1,503棟	15棟	35	99.0%	34
宮城県	2,290棟	1棟	13	99.9%	13
秋田県	1,110棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	1,239棟	11棟	27	99.1%	32
福島県	2,048棟	87棟	45	95.8%	44
茨城県	2,659棟	32棟	40	98.8%	36
栃木県	1,724棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	1,861棟	2棟	14	99.9%	18
埼玉県	4,568棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	4,828棟	14棟	31	99.7%	24
東京都	6,657棟	3棟	17	99.9%	14
神奈川県	5,415棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	2,877棟	20棟	37	99.3%	30
富山県	1,192棟	56棟	42	95.3%	46
石川県	1,289棟	16棟	36	98.8%	38
福井県	1,137棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	1,011棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	2,581棟	3棟	17	99.9%	20
岐阜県	2,343棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	3,456棟	14棟	31	99.6%	25
愛知県	6,422棟	11棟	27	99.8%	21
三重県	1,881棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	1,786棟	2棟	14	99.9%	19
京都府	2,574棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	8,031棟	4棟	19	99.9%	15
兵庫県	5,002棟	4棟	19	99.9%	17
奈良県	1,524棟	8棟	24	99.5%	27
和歌山県	1,111棟	7棟	23	99.4%	29
鳥取県	724棟	8棟	24	98.9%	35
島根県	894棟	26棟	38	97.1%	40
岡山県	2,233棟	11棟	27	99.5%	26
広島県	2,285棟	73棟	44	96.8%	42
山口県	1,640棟	52棟	41	96.8%	41
徳島県	1,006棟	6棟	22	99.4%	28
香川県	1,010棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	1,435棟	67棟	43	95.3%	45
高知県	905棟	14棟	31	98.5%	39
福岡県	4,714棟	13棟	30	99.7%	23
佐賀県	940棟	9棟	26	99.0%	33
長崎県	2,147棟	26棟	38	98.8%	37
熊本県	2,102棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	1,107棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	1,667棟	4棟	19	99.8%	22
鹿児島県	2,807棟	2棟	14	99.9%	16
沖縄県	1,597棟	138棟	46	91.4%	47
全国	115,849棟	978棟		99.2%	

全国の公立幼稚園の耐震化の状況(平成30年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震化率		耐震化率順位	
		耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位		
北海道	59棟	9棟	39	84.7%	42
青森県	1棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	25棟	4棟	31	84.0%	43
宮城県	45棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	11棟	2棟	22	81.8%	45
山形県	14棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	143棟	9棟	39	93.7%	30
茨城県	134棟	24棟	45	82.1%	44
栃木県	3棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	77棟	4棟	31	94.8%	27
埼玉県	51棟	3棟	26	94.1%	29
千葉県	99棟	1棟	20	99.0%	20
東京都	177棟	2棟	22	98.9%	21
神奈川県	66棟	3棟	26	95.5%	26
新潟県	42棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	23棟	2棟	22	91.3%	35
石川県	2棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	43棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	3棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	11棟	1棟	20	90.9%	37
岐阜県	118棟	8棟	38	93.2%	31
静岡県	299棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	121棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	130棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	219棟	4棟	31	98.2%	22
京都府	79棟	7棟	37	91.1%	36
大阪府	374棟	29棟	47	92.2%	34
兵庫県	463棟	16棟	42	96.5%	24
奈良県	222棟	23棟	44	89.6%	38
和歌山県	39棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	6棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	77棟	3棟	26	96.1%	25
岡山県	280棟	19棟	43	93.2%	32
広島県	68棟	15棟	41	77.9%	47
山口県	44棟	6棟	36	86.4%	41
徳島県	116棟	4棟	31	96.6%	23
香川県	139棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	56棟	3棟	26	94.6%	28
高知県	8棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	54棟	4棟	31	92.6%	33
佐賀県	10棟	2棟	22	80.0%	46
長崎県	25棟	3棟	26	88.0%	40
熊本県	28棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	79棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	7棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	50棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	226棟	26棟	46	88.5%	39
全国	4,366棟	236棟		94.6%	

全国の公立高等学校の耐震化の状況(平成30年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震化率		耐震化率順位	
		耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位		
北海道	561棟	14棟	39	97.5%	38
青森県	442棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	392棟	26棟	42	93.4%	43
宮城県	583棟	16棟	40	97.3%	39
秋田県	385棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	321棟	19棟	41	94.1%	42
福島県	708棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	559棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	672棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	844棟	1棟	27	99.9%	27
埼玉県	1,080棟	90棟	46	91.7%	45
千葉県	764棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	1,730棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	881棟	199棟	47	77.4%	47
新潟県	645棟	45棟	45	93.0%	44
富山県	320棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	401棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	297棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	230棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	1,009棟	28棟	43	97.2%	40
岐阜県	387棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	917棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	1,245棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	731棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	467棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	601棟	8棟	35	98.7%	36
大阪府	1,297棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	1,452棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	308棟	31棟	44	89.9%	46
和歌山県	385棟	4棟	34	99.0%	34
鳥取県	212棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	321棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	653棟	8棟	35	98.8%	35
広島県	1,004棟	3棟	32	99.7%	31
山口県	520棟	1棟	27	99.8%	29
徳島県	295棟	11棟	38	96.3%	41
香川県	343棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	414棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	345棟	1棟	27	99.7%	30
福岡県	1,333棟	2棟	30	99.8%	28
佐賀県	300棟	2棟	30	99.3%	33
長崎県	525棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	809棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	390棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	491棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	650棟	3棟	32	99.5%	32
沖縄県	533棟	9棟	37	98.3%	37
全国	29,752棟	521棟		98.2%	

全国の公立特別支援学校の耐震化の状況(平成30年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	209棟	0棟	1	100.0%	1
青森県	106棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	73棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	100棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	60棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	84棟	7棟	44	91.7%	47
茨城県	166棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	105棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	164棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	218棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	221棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	301棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	194棟	12棟	47	93.8%	46
新潟県	150棟	8棟	45	94.7%	45
富山県	94棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	71棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	71棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	125棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	89棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	134棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	258棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	91棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	87棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	164棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	268棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	287棟	8棟	45	97.2%	44
奈良県	85棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	80棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	54棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	81棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	113棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	134棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	98棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	40棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	65棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	47棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	58棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	282棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	104棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	134棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	74棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	87棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	118棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	90棟	0棟	1	100.0%	1
全国	5,844棟	35棟		99.4%	

公立小中学校の耐震化未完了の設置者(172設置者)

平成30年4月1日現在

都道府県名	市 区		町 村	
	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)		設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)	
北海道	札幌市 (97.6%、22棟)	函館市 (92.6%、15棟)	七飯町 (89.2%、4棟)	森町 (83.3%、3棟)
	小樽市 (81.3%、14棟)	旭川市 (87.4%、35棟)	長万部町 (71.4%、2棟)	今金町 (55.6%、4棟)
	室蘭市 (78.3%、15棟)	釧路市 (98.7%、3棟)	美瑛町 (93.8%、1棟)	美深町 (77.8%、2棟)
	北見市 (99.1%、1棟)	岩見沢市 (98.0%、2棟)	羽幌町 (73.3%、4棟)	天塩町 (83.3%、1棟)
	苫小牧市 (93.1%、12棟)	稚内市 (89.5%、6棟)	枝幸町 (87.8%、5棟)	利尻町 (75.0%、2棟)
	士別市 (76.9%、6棟)	名寄市 (68.8%、10棟)	遠軽町 (88.4%、5棟)	白老町 (94.7%、1棟)
	根室市 (88.6%、4棟)	富良野市 (84.6%、4棟)	上士幌町 (75.0%、2棟)	広尾町 (80.0%、2棟)
	登別市 (77.3%、10棟)	伊達市 (79.4%、7棟)	別海町 (97.9%、1棟)	
	青森県	青森市 (99.7%、1棟)	黒石市 (93.1%、2棟)	板柳町 (86.7%、2棟)
十和田市 (96.3%、3棟)			東北町 (76.2%、5棟)	
岩手県	北上市 (99.0%、1棟)	一関市 (99.3%、1棟)	一戸町 (93.3%、1棟)	普代村 (83.3%、1棟)
	奥州市 (89.6%、11棟)			
宮城県	気仙沼市 (98.8%、1棟)			
山形県	山形市 (98.3%、4棟)	鶴岡市 (97.0%、4棟)	小国町 (83.3%、2棟)	
	酒田市 (99.1%、1棟)			
福島県	福島市 (79.1%、47棟)	会津若松市 (88.9%、11棟)	猪苗代町 (63.2%、7棟)	古殿町 (75.0%、1棟)
	須賀川市 (98.6%、1棟)	二本松市 (99.1%、1棟)		
	田村市 (93.3%、3棟)	伊達市 (75.4%、16棟)		
茨城県	水戸市 (99.4%、1棟)	日立市 (92.8%、13棟)	大洗町 (90.0%、1棟)	
	北茨城市 (93.2%、3棟)	常陸大宮市 (92.7%、3棟)		
	坂東市 (98.4%、1棟)	稲敷市 (83.0%、8棟)		
	小美玉市 (96.1%、2棟)			
群馬県	館林市 (98.4%、1棟)		嬭恋村 (83.3%、1棟)	
千葉県	千葉市 (99.6%、3棟)	館山市 (91.3%、4棟)		
	木更津市 (97.5%、3棟)	南房総市 (95.6%、2棟)		
	いすみ市 (94.4%、2棟)			
東京都	世田谷区 (99.1%、3棟)			
新潟県	新発田市 (99.1%、1棟)	加茂市 (66.7%、11棟)		
	佐渡市 (97.7%、2棟)	魚沼市 (90.2%、6棟)		
富山県	富山市 (88.6%、52棟)	魚津市 (96.4%、1棟)		
	氷見市 (98.1%、1棟)	黒部市 (96.7%、2棟)		
石川県	金沢市 (96.1%、16棟)			
長野県	長野市 (99.8%、1棟)	佐久市 (98.2%、2棟)		
静岡県	静岡市 (98.8%、9棟)	富士宮市 (99.3%、1棟)		
	裾野市 (94.9%、3棟)	菊川市 (98.1%、1棟)		
愛知県	稲沢市 (93.5%、11棟)			
滋賀県	近江八幡市 (97.1%、2棟)			
大阪府	泉大津市 (98.2%、1棟)	阪南市 (96.0%、2棟)	島本町 (96.7%、1棟)	
兵庫県	尼崎市 (99.7%、1棟)	三木市 (98.8%、1棟)	播磨町 (96.7%、1棟)	
	たつの市 (98.9%、1棟)			
奈良県	奈良市 (99.2%、3棟)	大和高田市 (98.3%、1棟)		
	天理市 (93.0%、4棟)			
和歌山県			白浜町 (80.6%、7棟)	
鳥取県	鳥取市 (99.6%、1棟)		湯梨浜町 (72.0%、7棟)	
島根県	出雲市 (92.7%、13棟)	益田市 (87.7%、9棟)	奥出雲町 (93.8%、2棟)	
	江津市 (93.9%、2棟)			

公立小中学校の耐震化未完了の設置者(172設置者)

平成30年4月1日現在

都道府県名	市 区		町 村	
	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)		設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)	
岡山県	井原市 (94.9%、4棟)	総社市 (95.4%、4棟)	奈義町 (75.0%、3棟)	
広島県	広島市 (99.1%、6棟)	呉市 (95.7%、10棟)	安芸太田町 (80.0%、2棟)	
	尾道市 (95.0%、7棟)	福山市 (88.3%、45棟)		
	江田島市 (89.3%、3棟)			
山口県	下関市 (93.0%、23棟)	宇部市 (90.3%、15棟)		
	下松市 (90.2%、4棟)	岩国市 (97.0%、5棟)		
	柳井市 (96.4%、2棟)	山陽小野田市 (95.9%、3棟)		
徳島県	鳴門市 (99.1%、1棟)	阿南市 (96.4%、4棟)		
	三好市 (98.3%、1棟)			
愛媛県	宇和島市 (89.9%、11棟)	八幡浜市 (92.5%、3棟)	松前町 (96.0%、1棟)	内子町 (96.6%、1棟)
	西条市 (71.4%、36棟)	大洲市 (75.8%、15棟)		
高知県	高知市 (97.1%、6棟)	須崎市 (97.1%、1棟)	いの町 (97.8%、1棟)	
	宿毛市 (90.5%、4棟)	土佐清水市 (88.9%、2棟)		
福岡県	大牟田市 (98.0%、2棟)	大川市 (84.6%、6棟)	久山町 (92.3%、1棟)	広川町 (92.9%、1棟)
			築上町 (88.9%、3棟)	
佐賀県	伊万里市 (91.2%、8棟)	武雄市 (98.6%、1棟)		
長崎県	長崎市 (97.4%、18棟)	松浦市 (87.8%、6棟)		
	壱岐市 (98.5%、1棟)	五島市 (98.7%、1棟)		
宮崎県	日向市 (95.2%、4棟)			
鹿児島県	薩摩川内市 (99.3%、1棟)	日置市 (98.8%、1棟)		
沖縄県	那覇市 (80.3%、45棟)	宜野湾市 (89.8%、5棟)	国頭村 (71.4%、10棟)	今帰仁村 (87.0%、3棟)
	石垣市 (95.0%、6棟)	浦添市 (91.9%、5棟)	本部町 (75.8%、8棟)	金武町 (82.4%、3棟)
	名護市 (99.0%、1棟)	糸満市 (96.8%、2棟)	嘉手納町 (90.9%、1棟)	北谷町 (90.9%、2棟)
	沖縄市 (92.6%、7棟)	豊見城市 (95.3%、2棟)	中城村 (91.7%、2棟)	西原町 (93.1%、2棟)
	うるま市 (90.4%、11棟)	宮古島市 (96.0%、5棟)	座間味村 (95.0%、1棟)	伊是名村 (80.0%、1棟)
	南城市 (92.2%、5棟)		久米島町 (74.3%、9棟)	八重瀬町 (96.4%、1棟)
			与那国町 (97.1%、1棟)	

(注)非木造の小中学校(小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程))施設の耐震化が未完了の設置者

学校施設の耐震化完了見込み(設置者別) 【小中学校】

平成30年4月1日現在

都道府県名	耐震化完了の時期				
	2018年度中 (H30年度中)	2019年度中 (H31年度中)	2020年度中	2021年度以降	未定※
北海道	岩見沢市 広尾町 別海町	北見市 美瑛町 白老町	室蘭市 登別市 美深町 枝幸町 利尻町	札幌市 釧路市 苫小牧市 士別市 羽幌町	函館市 小樽市 旭川市 稚内市 名寄市 根室市 富良野市 伊達市 七飯町 森町 長万部町 今金町 天塩町 遠軽町 上士幌町
青森県	青森市 東北町	黒石市 十和田市 板柳町		中泊町	
岩手県	一関市	一戸町		北上市 奥州市	普代村
宮城県	気仙沼市				
山形県	鶴岡市	酒田市			山形市 小国町
福島県	須賀川市 二本松市		会津若松市 田村市 古殿町		福島市 伊達市 猪苗代町
茨城県	常陸大宮市 小美玉市 大洗町		水戸市 北茨城市		日立市 坂東市 稲敷市
群馬県	嬬恋村		館林市		
千葉県	千葉市 木更津市 南房総市 いすみ市				館山市
東京都		世田谷区			
新潟県		魚沼市			新発田市 加茂市 佐渡市
富山県	魚津市 黒部市	氷見市		富山市	
石川県					金沢市
長野県	佐久市		長野市		
静岡県	富士宮市 菊川市	静岡市	裾野市		
愛知県		稲沢市			
滋賀県	近江八幡市				
大阪府		阪南市		泉大津市	島本町
兵庫県	たつの市	尼崎市	播磨町		三木市
奈良県	大和高田市				奈良市 天理市
和歌山県					白浜町
鳥取県	鳥取市 湯梨浜町				
島根県				出雲市 江津市 奥出雲町	益田市
岡山県	総社市	井原市			奈義町
広島県		呉市	広島市		尾道市 福山市 江田島市 安芸太田町
山口県		岩国市 柳井市 山陽小野田市	下松市		下関市 宇部市
徳島県	三好市	鳴門市			阿南市
愛媛県		大洲市	松前町		宇和島市 八幡浜市 西条市 内子町

学校施設の耐震化完了見込み(設置者別)
【小中学校】

平成30年4月1日現在

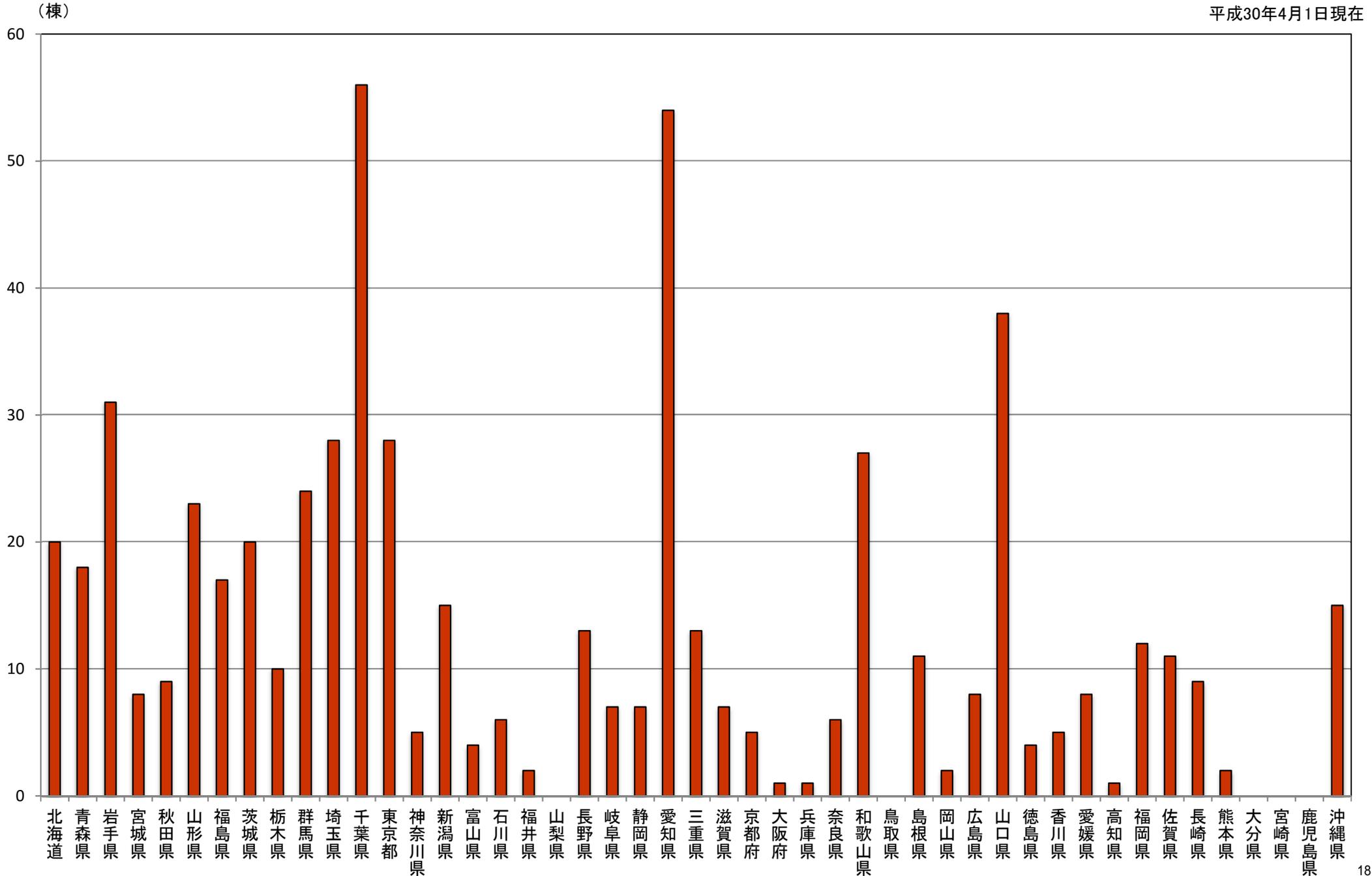
都道府県名	耐震化完了の時期				
	2018年度中 (H30年度中)	2019年度中 (H31年度中)	2020年度中	2021年度以降	未定※
高知県		いの町	宿毛市		高知市 須崎市 土佐清水市
福岡県		大川市 広川町	大牟田市 築上町		久山町
佐賀県	武雄市				伊万里市
長崎県	壱岐市	五島市	松浦市		長崎市
宮崎県			日向市		
鹿児島県	薩摩川内市 日置市				
沖縄県	名護市 豊見城市 北谷町 座間味村 八重瀬町 与那国町	嘉手納町	浦添市 沖縄市 南城市 本部町	那覇市 石垣市 金武町 中城村 伊是名村	宜野湾市 糸満市 うるま市 宮古島市 国頭村 今帰仁村 西原町 久米島町

年度末状況 (見込み)	2018年度末 (H30年度末)	2019年度末	2020年度末
設置者数	132設置者	105設置者	79設置者
残棟数	733棟	511棟	360棟

※現在耐震化完了に向け調整中など、完了年度が明確ではない設置者が該当

吊り天井等の落下防止対策未実施の屋内運動場等数(591棟)の都道府県別内訳【小中学校】

平成30年4月1日現在



屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率別の設置者数分布(小中学校)

平成30年4月1日現在

対策実施率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,564 (1463)	88.0% (83.4%)
90%～100%未満	71 (90)	4.0% (5.1%)
80%～90%未満	65 (82)	3.7% (4.7%)
70%～80%未満	30 (40)	1.7% (2.3%)
60%～70%未満	17 (32)	1.0% (1.8%)
60%未満	31 (48)	1.7% (2.7%)
合計	1,778 (1755)	100.0% (100.0%)

公立小中学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成30年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数(H29年度に吊り天井を撤去した棟数を含む)	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	B=C+D	C	D			
北海道	1,680	44	24	20	1,636	98.8%	19
青森県	474	50	32	18	424	96.2%	40
岩手県	541	38	7	31	503	94.3%	44
宮城県	686	31	23	8	655	98.8%	18
秋田県	339	20	11	9	319	97.3%	36
山形県	396	49	26	23	347	94.2%	45
福島県	677	30	13	17	647	97.5%	35
茨城県	854	72	52	20	782	97.7%	34
栃木県	638	19	9	10	619	98.4%	22
群馬県	538	26	2	24	512	95.5%	43
埼玉県	1,438	58	30	28	1,380	98.1%	31
千葉県	1,368	114	58	56	1,254	95.9%	41
東京都	2,153	161	133	28	1,992	98.7%	21
神奈川県	1,436	55	50	5	1,381	99.7%	9
新潟県	817	66	51	15	751	98.2%	29
富山県	319	11	7	4	308	98.7%	20
石川県	379	32	26	6	347	98.4%	23
福井県	285	7	5	2	278	99.3%	12
山梨県	290	0	0	0	290	100.0%	1
長野県	653	90	77	13	563	98.0%	32
岐阜県	632	46	39	7	586	98.9%	17
静岡県	894	24	17	7	870	99.2%	13
愛知県	1,704	106	52	54	1,598	96.8%	37
三重県	563	49	36	13	514	97.7%	33
滋賀県	385	19	12	7	366	98.2%	28
京都府	596	10	5	5	586	99.2%	14
大阪府	1,557	6	5	1	1,551	99.9%	6
兵庫県	1,280	115	114	1	1,165	99.9%	7
奈良県	335	12	6	6	323	98.2%	27
和歌山県	341	38	11	27	303	92.1%	46
鳥取県	203	4	4	0	199	100.0%	1
島根県	316	20	9	11	296	96.5%	38
岡山県	601	5	3	2	596	99.7%	8
広島県	773	10	2	8	763	99.0%	16
山口県	465	57	19	38	408	91.8%	47
徳島県	248	8	4	4	240	98.4%	24
香川県	263	34	29	5	229	98.1%	30
愛媛県	452	21	13	8	431	98.2%	26
高知県	280	3	2	1	277	99.6%	11
福岡県	1,314	90	78	12	1,224	99.1%	15
佐賀県	265	27	16	11	238	95.8%	42
長崎県	518	13	4	9	505	98.3%	25
熊本県	573	12	10	2	561	99.7%	10
大分県	411	2	2	0	409	100.0%	1
宮崎県	371	4	4	0	367	100.0%	1
鹿児島県	783	2	2	0	781	100.0%	1
沖縄県	421	23	8	15	398	96.4%	39
合計	32,505	1,733	1,142	591	30,772	98.2%	
()内は昨年度の値	(32,671)	(2,024)	(1,084)	(940)	(30,647)	(97.1%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立幼稚園の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成30年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数(H29年度に吊り天井を撤去した棟数を含む)	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	吊り天井を有する棟数 (※1)	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有する棟数 (※1)			
A=B+E	B=C+D	C	D	E	(C+E)/A		
北海道	9	0	0	0	9	100.0%	1
青森県	0	0	0	0	0	-	-
岩手県	3	0	0	0	3	100.0%	1
宮城県	2	1	1	0	1	100.0%	1
秋田県	2	0	0	0	2	100.0%	1
山形県	0	0	0	0	0	-	-
福島県	11	2	2	0	9	100.0%	1
茨城県	1	0	0	0	1	100.0%	1
栃木県	0	0	0	0	0	-	-
群馬県	2	0	0	0	2	100.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	0	-	-
千葉県	6	2	2	0	4	100.0%	1
東京都	0	0	0	0	0	-	-
神奈川県	0	0	0	0	0	-	-
新潟県	10	4	0	4	6	60.0%	27
富山県	0	0	0	0	0	-	-
石川県	0	0	0	0	0	-	-
福井県	0	0	0	0	0	-	-
山梨県	0	0	0	0	0	-	-
長野県	0	0	0	0	0	-	-
岐阜県	4	3	3	0	1	100.0%	1
静岡県	3	3	3	0	0	100.0%	1
愛知県	3	3	3	0	0	100.0%	1
三重県	5	0	0	0	5	100.0%	1
滋賀県	15	2	2	0	13	100.0%	1
京都府	2	0	0	0	2	100.0%	1
大阪府	8	0	0	0	8	100.0%	1
兵庫県	2	1	1	0	1	100.0%	1
奈良県	1	0	0	0	1	100.0%	1
和歌山県	0	0	0	0	0	-	-
鳥取県	2	0	0	0	2	100.0%	1
島根県	0	0	0	0	0	-	-
岡山県	0	0	0	0	0	-	-
広島県	1	0	0	0	1	100.0%	1
山口県	0	0	0	0	0	-	-
徳島県	11	0	0	0	11	100.0%	1
香川県	1	0	0	0	1	100.0%	1
愛媛県	1	0	0	0	1	100.0%	1
高知県	0	0	0	0	0	-	-
福岡県	0	0	0	0	0	-	-
佐賀県	0	0	0	0	0	-	-
長崎県	2	2	0	2	0	0.0%	28
熊本県	1	0	0	0	1	100.0%	1
大分県	2	0	0	0	2	100.0%	1
宮崎県	1	0	0	0	1	100.0%	1
鹿児島県	2	0	0	0	2	100.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	0	-	-
合計	113	23	17	6	90	94.7%	
()内は昨年度の値	(101)	(20)	(10)	(10)	(81)	(90.1%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立高等学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成30年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数(H29年度に吊り天井を撤去した棟数を含む)	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	吊り天井を有する棟数 (※1)	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有する棟数 (※1)			
A=B+E	B=C+D	C	D	E	(C+E)/A		
北海道	487	12	8	4	475	99.2%	29
青森県	162	0	0	0	162	100.0%	1
岩手県	151	32	0	32	119	78.8%	42
宮城県	199	47	14	33	152	83.4%	41
秋田県	122	30	4	26	92	78.7%	43
山形県	129	3	1	2	126	98.4%	32
福島県	221	9	0	9	212	95.9%	36
茨城県	238	38	38	0	200	100.0%	1
栃木県	167	0	0	0	167	100.0%	1
群馬県	156	11	9	2	145	98.7%	31
埼玉県	476	4	4	0	472	100.0%	1
千葉県	275	94	9	85	181	69.1%	45
東京都	505	145	10	135	360	73.3%	44
神奈川県	336	15	15	0	321	100.0%	1
新潟県	285	26	8	18	259	93.7%	37
富山県	118	17	1	16	101	86.4%	40
石川県	140	1	1	0	139	100.0%	1
福井県	88	0	0	0	88	100.0%	1
山梨県	80	0	0	0	80	100.0%	1
長野県	211	2	1	1	209	99.5%	25
岐阜県	138	2	2	0	136	100.0%	1
静岡県	186	11	9	2	175	98.9%	30
愛知県	349	126	0	126	223	63.9%	46
三重県	115	43	1	42	72	63.5%	47
滋賀県	88	1	1	0	87	100.0%	1
京都府	130	2	2	0	128	100.0%	1
大阪府	200	1	0	1	199	99.5%	26
兵庫県	229	10	9	1	219	99.6%	24
奈良県	79	7	1	6	72	92.4%	38
和歌山県	90	4	2	2	86	97.8%	33
鳥取県	55	0	0	0	55	100.0%	1
島根県	88	0	0	0	88	100.0%	1
岡山県	150	3	3	0	147	100.0%	1
広島県	198	12	4	8	186	96.0%	35
山口県	131	4	3	1	127	99.2%	28
徳島県	57	0	0	0	57	100.0%	1
香川県	94	9	0	9	85	90.4%	39
愛媛県	121	19	19	0	102	100.0%	1
高知県	58	7	7	0	51	100.0%	1
福岡県	352	11	9	2	341	99.4%	27
佐賀県	82	24	22	2	58	97.6%	34
長崎県	124	14	14	0	110	100.0%	1
熊本県	132	1	1	0	131	100.0%	1
大分県	130	0	0	0	130	100.0%	1
宮崎県	75	3	3	0	72	100.0%	1
鹿児島県	132	0	0	0	132	100.0%	1
沖縄県	127	0	0	0	127	100.0%	1
合計	8,256	800	235	565	7,456	93.2%	
()内は昨年度の値	(8,270)	(884)	(208)	(676)	(7,386)	(91.8%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立特別支援学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成30年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数(H29年度に吊り天井を撤去した棟数を含む)	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	B=C+D	C	D			
北海道	88	3	3	0	85	100.0%	1
青森県	19	0	0	0	19	100.0%	1
岩手県	17	4	0	4	13	76.5%	47
宮城県	29	1	1	0	28	100.0%	1
秋田県	14	7	7	0	7	100.0%	1
山形県	11	0	0	0	11	100.0%	1
福島県	13	1	0	1	12	92.3%	44
茨城県	26	1	1	0	25	100.0%	1
栃木県	17	0	0	0	17	100.0%	1
群馬県	28	2	1	1	26	96.4%	42
埼玉県	56	0	0	0	56	100.0%	1
千葉県	57	2	2	0	55	100.0%	1
東京都	77	12	12	0	65	100.0%	1
神奈川県	59	7	7	0	52	100.0%	1
新潟県	31	3	2	1	28	96.8%	41
富山県	18	4	4	0	14	100.0%	1
石川県	16	0	0	0	16	100.0%	1
福井県	12	1	1	0	11	100.0%	1
山梨県	12	0	0	0	12	100.0%	1
長野県	19	0	0	0	19	100.0%	1
岐阜県	26	5	3	2	21	92.3%	44
静岡県	24	0	0	0	24	100.0%	1
愛知県	44	10	4	6	34	86.4%	46
三重県	18	0	0	0	18	100.0%	1
滋賀県	14	1	1	0	13	100.0%	1
京都府	21	0	0	0	21	100.0%	1
大阪府	49	1	1	0	48	100.0%	1
兵庫県	47	4	4	0	43	100.0%	1
奈良県	14	1	1	0	13	100.0%	1
和歌山県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鳥取県	14	0	0	0	14	100.0%	1
島根県	13	0	0	0	13	100.0%	1
岡山県	16	1	1	0	15	100.0%	1
広島県	20	2	1	1	18	95.0%	43
山口県	12	0	0	0	12	100.0%	1
徳島県	10	0	0	0	10	100.0%	1
香川県	8	1	1	0	7	100.0%	1
愛媛県	10	0	0	0	10	100.0%	1
高知県	7	0	0	0	7	100.0%	1
福岡県	44	2	1	1	42	97.7%	40
佐賀県	9	1	1	0	8	100.0%	1
長崎県	14	1	1	0	13	100.0%	1
熊本県	22	1	1	0	21	100.0%	1
大分県	20	0	0	0	20	100.0%	1
宮崎県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鹿児島県	22	0	0	0	22	100.0%	1
沖縄県	15	0	0	0	15	100.0%	1
合計	1,156	79	62	17	1,077	98.5%	
()内は昨年度の値	(1,145)	(90)	(70)	(20)	(1,055)	(98.3%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (小中学校)

平成30年4月1日現在

設置者	全学校数	耐震点検実施校数 ※1	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策実施校数 ※2	耐震対策実施率
	A	B	C	D=B/A	E	F=E/A
北海道	1,613	1,612	1,216	99.9%	1,061	65.8%
青森県	444	392	309	88.3%	291	65.5%
岩手県	477	272	267	57.0%	158	33.1%
宮城県	572	312	225	54.5%	154	26.9%
秋田県	311	286	244	92.0%	185	59.5%
山形県	340	220	168	64.7%	136	40.0%
福島県	644	563	227	87.4%	143	22.2%
茨城県	702	559	333	79.6%	275	39.2%
栃木県	518	409	350	79.0%	249	48.1%
群馬県	468	400	302	85.5%	186	39.7%
埼玉県	1,222	1,025	272	83.9%	151	12.4%
千葉県	1,172	968	427	82.6%	419	35.8%
東京都	1,903	1,591	1,364	83.6%	942	49.5%
神奈川県	1,266	1,156	383	91.3%	388	30.6%
新潟県	690	685	123	99.3%	80	11.6%
富山県	264	261	160	98.9%	96	36.4%
石川県	288	288	176	100.0%	143	49.7%
福井県	263	263	130	100.0%	117	44.5%
山梨県	250	147	141	58.8%	120	48.0%
長野県	545	527	415	96.7%	235	43.1%
岐阜県	545	344	171	63.1%	137	25.1%
静岡県	763	682	435	89.4%	405	53.1%
愛知県	1,395	1,139	497	81.6%	361	25.9%
三重県	506	290	138	57.3%	95	18.8%
滋賀県	320	280	258	87.5%	191	59.7%
京都府	541	493	413	91.1%	325	60.1%
大阪府	1,436	1,253	1,076	87.3%	773	53.8%
兵庫県	1,096	1,035	809	94.4%	672	61.3%
奈良県	298	298	73	100.0%	55	18.5%
和歌山県	349	199	170	57.0%	126	36.1%
鳥取県	183	170	50	92.9%	30	16.4%
島根県	296	292	275	98.6%	236	79.7%
岡山県	538	485	285	90.1%	257	47.8%
広島県	710	704	397	99.2%	377	53.1%
山口県	432	432	152	100.0%	103	23.8%
徳島県	248	248	92	100.0%	44	17.7%
香川県	225	225	178	100.0%	153	68.0%
愛媛県	401	148	37	36.9%	27	6.7%
高知県	298	258	94	86.6%	75	25.2%
福岡県	1,060	683	383	64.4%	305	28.8%
佐賀県	252	124	12	49.2%	12	4.8%
長崎県	499	499	323	100.0%	227	45.5%
熊本県	504	504	307	100.0%	202	40.1%
大分県	379	379	292	100.0%	214	56.5%
宮崎県	360	360	141	100.0%	90	25.0%
鹿児島県	727	610	439	83.9%	329	45.3%
沖縄県	404	120	42	29.7%	31	7.7%
合計	28,717	24,190	14,771	84.2%	11,381	39.6%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数
 ※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要または耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (幼稚園)

平成30年4月1日現在

設置者	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	69	65	53	94.2%	48	69.6%
青森県	3	2	2	66.7%	1	33.3%
岩手県	34	17	17	50.0%	17	50.0%
宮城県	74	52	39	70.3%	33	44.6%
秋田県	16	9	9	56.3%	9	56.3%
山形県	14	12	10	85.7%	9	64.3%
福島県	148	98	37	66.2%	15	10.1%
茨城県	138	99	67	71.7%	63	45.7%
栃木県	5	2	1	40.0%	1	20.0%
群馬県	73	57	28	78.1%	22	30.1%
埼玉県	47	26	9	55.3%	8	17.0%
千葉県	118	90	62	76.3%	57	48.3%
東京都	164	128	116	78.0%	86	52.4%
神奈川県	53	53	30	100.0%	27	50.9%
新潟県	36	34	6	94.4%	4	11.1%
富山県	25	24	13	96.0%	5	20.0%
石川県	2	2	1	100.0%	1	50.0%
福井県	37	37	21	100.0%	19	51.4%
山梨県	2	0	0	0.0%	0	0.0%
長野県	10	8	3	80.0%	2	20.0%
岐阜県	104	72	47	69.2%	40	38.5%
静岡県	274	246	161	89.8%	160	58.4%
愛知県	86	61	26	70.9%	23	26.7%
三重県	139	60	40	43.2%	32	23.0%
滋賀県	153	129	126	84.3%	99	64.7%
京都府	60	52	48	86.7%	42	70.0%
大阪府	326	256	211	78.5%	117	35.9%
兵庫県	375	341	255	90.9%	215	57.3%
奈良県	146	146	26	100.0%	19	13.0%
和歌山県	44	20	19	45.5%	15	34.1%
鳥取県	8	8	1	100.0%	1	12.5%
島根県	78	78	78	100.0%	78	100.0%
岡山県	252	223	52	88.5%	37	14.7%
広島県	58	49	18	84.5%	16	27.6%
山口県	46	46	13	100.0%	12	26.1%
徳島県	112	112	41	100.0%	26	23.2%
香川県	122	122	62	100.0%	57	46.7%
愛媛県	64	35	10	54.7%	5	7.8%
高知県	18	12	5	66.7%	5	27.8%
福岡県	45	28	18	62.2%	14	31.1%
佐賀県	8	4	0	50.0%	0	0.0%
長崎県	29	16	9	55.2%	9	31.0%
熊本県	27	27	19	100.0%	14	51.9%
大分県	104	104	83	100.0%	59	56.7%
宮崎県	13	13	7	100.0%	4	30.8%
鹿児島県	68	53	52	77.9%	52	76.5%
沖縄県	223	51	42	22.9%	35	15.7%
合計	4,050	3,179	1,993	78.5%	1,613	39.8%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数
 ※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要または耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (高等学校)

平成30年4月1日現在

設置者	全学校数	耐震点検実施校数 ※1	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策実施校数 ※2	耐震対策実施率
	A	B	C	D=B/A	E	F=E/A
北海道	231	230	220	99.6%	219	94.8%
青森県	60	60	0	100.0%	0	0.0%
岩手県	67	67	67	100.0%	66	98.5%
宮城県	75	68	68	90.7%	67	89.3%
秋田県	49	49	49	100.0%	49	100.0%
山形県	47	46	46	97.9%	30	63.8%
福島県	84	84	0	100.0%	0	0.0%
茨城県	98	98	98	100.0%	0	0.0%
栃木県	60	60	0	100.0%	0	0.0%
群馬県	68	67	5	98.5%	4	5.9%
埼玉県	145	144	0	99.3%	0	0.0%
千葉県	130	129	3	99.2%	3	2.3%
東京都	190	7	6	3.7%	6	3.2%
神奈川県	159	155	146	97.5%	93	58.5%
新潟県	87	87	0	100.0%	0	0.0%
富山県	43	43	43	100.0%	12	27.9%
石川県	45	45	44	100.0%	44	97.8%
福井県	27	27	27	100.0%	27	100.0%
山梨県	31	2	2	6.5%	2	6.5%
長野県	80	80	0	100.0%	0	0.0%
岐阜県	66	65	64	98.5%	64	97.0%
静岡県	95	44	41	46.3%	2	2.1%
愛知県	165	165	1	100.0%	0	0.0%
三重県	57	57	57	100.0%	16	28.1%
滋賀県	46	46	46	100.0%	46	100.0%
京都府	65	65	65	100.0%	10	15.4%
大阪府	159	159	23	100.0%	21	13.2%
兵庫県	147	147	16	100.0%	11	7.5%
奈良県	37	37	0	100.0%	0	0.0%
和歌山県	38	36	36	94.7%	29	76.3%
鳥取県	24	24	24	100.0%	24	100.0%
島根県	37	37	36	100.0%	37	100.0%
岡山県	62	53	8	85.5%	2	3.2%
広島県	95	95	84	100.0%	84	88.4%
山口県	59	59	58	100.0%	0	0.0%
徳島県	36	36	36	100.0%	36	100.0%
香川県	30	30	29	100.0%	29	96.7%
愛媛県	56	56	56	100.0%	40	71.4%
高知県	37	37	36	100.0%	28	75.7%
福岡県	105	99	3	94.3%	3	2.9%
佐賀県	36	36	0	100.0%	0	0.0%
長崎県	57	57	57	100.0%	55	96.5%
熊本県	53	53	2	100.0%	2	3.8%
大分県	41	41	41	100.0%	41	100.0%
宮崎県	39	39	39	100.0%	26	66.7%
鹿児島県	68	65	24	95.6%	23	33.8%
沖縄県	60	60	60	100.0%	59	98.3%
合計	3,546	3,246	1,766	91.5%	1,310	36.9%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要または耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (特別支援学校)

平成30年4月1日現在

設置者	全学校数	耐震点検実施校数 ※1	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策実施校数 ※2	耐震対策実施率
	A	B	C	D=B/A	E	F=E/A
北海道	70	70	65	100.0%	65	92.9%
青森県	20	20	0	100.0%	0	0.0%
岩手県	16	16	16	100.0%	16	100.0%
宮城県	20	17	17	85.0%	17	85.0%
秋田県	14	14	14	100.0%	14	100.0%
山形県	13	13	13	100.0%	9	69.2%
福島県	23	23	1	100.0%	0	0.0%
茨城県	23	23	23	100.0%	1	4.3%
栃木県	15	15	0	100.0%	0	0.0%
群馬県	25	25	3	100.0%	2	8.0%
埼玉県	39	38	0	97.4%	0	0.0%
千葉県	42	42	4	100.0%	2	4.8%
東京都	62	8	7	12.9%	6	9.7%
神奈川県	45	42	41	93.3%	23	51.1%
新潟県	35	35	1	100.0%	1	2.9%
富山県	14	14	14	100.0%	6	42.9%
石川県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
福井県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
山梨県	12	0	0	0.0%	0	0.0%
長野県	18	18	0	100.0%	0	0.0%
岐阜県	23	22	21	95.7%	21	91.3%
静岡県	37	5	5	13.5%	0	0.0%
愛知県	38	38	3	100.0%	4	10.5%
三重県	18	18	18	100.0%	12	66.7%
滋賀県	15	15	15	100.0%	15	100.0%
京都府	22	22	22	100.0%	8	36.4%
大阪府	49	48	3	98.0%	3	6.1%
兵庫県	45	44	15	97.8%	14	31.1%
奈良県	10	10	0	100.0%	0	0.0%
和歌山県	11	11	11	100.0%	10	90.9%
鳥取県	10	10	9	100.0%	9	90.0%
島根県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
岡山県	15	15	4	100.0%	3	20.0%
広島県	18	18	17	100.0%	17	94.4%
山口県	12	12	12	100.0%	0	0.0%
徳島県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
香川県	8	8	8	100.0%	8	100.0%
愛媛県	10	10	10	100.0%	4	40.0%
高知県	14	14	13	100.0%	11	78.6%
福岡県	38	30	2	78.9%	2	5.3%
佐賀県	15	15	0	100.0%	0	0.0%
長崎県	17	17	17	100.0%	17	100.0%
熊本県	19	19	2	100.0%	1	5.3%
大分県	16	16	16	100.0%	16	100.0%
宮崎県	13	13	13	100.0%	10	76.9%
鹿児島県	16	16	5	100.0%	5	31.3%
沖縄県	17	17	17	100.0%	17	100.0%
合計	1,058	942	523	89.0%	415	39.2%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要または耐震対策が完了した学校数